

## 2 内的変化

# 4 産業構造の変化

産業活動は都市発展の原動力であるとともに就業や所得の確保、消費ニーズの充足を通して私たち市民の生活と深いかかわりをもっている。

戦前、戦後を通じ、わが国経済の発展に指導的な役割を果たしてきた横浜の産業は、大きく変化した経済社会環境のなかで、たえず時代に先端的に対応し、横浜の発展に寄与してきた。

### ●比重大す第三次産業

横浜の産業構造の推移を産業別就業者でみると、五五年には、第一次産業一・三%、第二次産業三五・五%、第三次産業六二・七%

と第三次産業の割合が高い構造となっている(表一)。この推移のなかで特徴的な変化は、まず、第二次産業のウェイトが低下していることである。これは四〇年から五五年にかけて一〇%近く構成比が低下した製造業の動向が大きく反映している。このような製造業のウェイトの低下は全国的傾向である。

第三次産業は拡大し、なかでも卸・小売業、サービス業の占める割合が次第に大きくなっている。五〇年以降の五年間で増加した就業者の実に九割以上をこの二つの業種が占め、横浜市の雇用拡大を支えている。このように、横浜の産業構造は、工業中心から次第に

商業・サービス業の比重の高い構造へと変化している。産業の比重が第一次から第二次へ、さらに第三次へと移動する、

商業・サービス業の比重の高い構造へと変化している。

産業の比重が第一次から第二次へ、さらに第三次へと移動する、

いわゆる産業の高度化は経済発展のなかでみられる一般的傾向であるが、横浜の場合、これを促進させるいくつかの要因があった。

### ●変化の背景

まず、いわゆる工業等制限法など工業立地規制の法制度の強化や住工混在などにより市内における工業立地の制約が強まり工場など

表一 産業別就業者(市内就業者)と構成割合

	実 数 (構成比%)			
	30年	40年	50年	55年
総 数	442,882 (100)	751,745 (100)	965,687 (100)	1,031,485 (100)
第一次産業	37,928 (8.6)	23,816 (3.1)	14,386 (1.5)	13,374 (1.3)
農 業	35,570 (8.1)	22,091 (2.9)	13,877 (1.4)	12,640 (1.2)
林・狩	47 (0.0)	127 (0.0)	50 (0.0)	49 (0.0)
漁・水産	2,311 (0.5)	1,598 (0.2)	459 (0.1)	685 (0.1)
第二次産業	147,847 (33.4)	320,887 (42.7)	368,639 (38.2)	365,926 (35.5)
鉱 業	97 (0.0)	81 (0.0)	61 (0.0)	39 (0.0)
建設業	28,446 (6.4)	70,258 (9.4)	104,241 (10.8)	116,156 (11.3)
製造業	119,304 (27.0)	250,548 (33.3)	264,337 (27.4)	249,731 (24.2)
第三次産業	257,017 (58.0)	406,711 (54.1)	574,500 (59.5)	647,434 (62.7)
卸・小売業	84,921 (19.2)	156,134 (20.8)	222,801 (23.1)	248,675 (24.1)
金融・保険 ・不動産業	9,846 (2.2)	22,097 (2.9)	38,283 (4.0)	44,632 (4.3)
運輸・通信 電気・ガス業	51,607 (11.6)	95,982 (12.8)	108,321 (11.2)	109,187 (10.6)
サービス業	90,843 (20.5)	108,983 (14.5)	169,250 (17.5)	206,559 (20.0)
公 務	19,800 (4.5)	23,515 (3.1)	35,845 (3.7)	38,381 (3.7)
分類不能	90 (0.0)	331 (0.1)	8162 (0.8)	4751 (0.5)

[資料]国勢調査

の移転があい次いだことである。

また、資源、エネルギーの制約、技術革新による省力化が進んだことも製造業の占める割合が高い横浜では第二次産業の雇用吸収力を弱める原因となった。神奈川県が五七年に実施した調査によると、県内一〇〇人以上製造業事業所の産業用ロボットの普及率は約六割に達している。その導入理由も「生産性向上」に次いで「省力化」が多かった。こうした企業の合理化努力は企業規模にかかわらずみられ、また、生産部門以外の、たとえば販売、管理などの内部業務にも及んでいる。

さらに、第三次産業が伸長してきた背景としては、人口急増と市民構成の変化もあげられる。消費人口の増加は小売業の成長を促すとともに、高学歴化や中高年齢者・女性就業者の増加は、これらの人びとに適した多様な職種をもつサービス産業の拡大を可能にした。

●まだ少ない働く場

ここで産業の変化による就業面への影響をみてみよう。横浜市民の職業構成の推移をみると、工業・港湾などの生産・運輸関係従事者の割合が低下する一方、事務・技術・管理関係や販売・サービス関係の構成比が四五五年の五七%から五五年には六六%に上昇した(図一)。

それでは、横浜は市外で働く人が多いといわれているが、この点が変わったであろうか。五五年の市民就業者は一二六万人、これに対して市内の就業者は一〇三万人である。一一大都市のなかで、市内就業者が市民就業者を下回るのは、川崎と横浜のみであり、これはそれだけ人口に対する市内の就業の場が少ないことを意味する。市内就業者の市民就業者に対する割合は、三〇年以來ずっと下降傾向であったが、五五年にはじめ

てその傾向に歯止めがかかり、わずかながら上昇に転じた。しかし、依然としてその水準は他の大都市に比べると低い状況にある。

●工業構造の変化

市内の製造業の事業所は、五三年の八七二七、従業者は四五五年の二四万八〇〇人をピークに減少しており、従業者・製造品出荷額の全国に占める割合も低下した(表一・二)。化学、鉄鋼など、横浜の主要産業であったエネルギー多消費型の素材型産業の落込みが石油ショック以降顕著であったことや、京浜工業地帯の大規模工場が立地面の制約から市外移転、廃止、規模縮小をあい次いで行ったことが大きく影響している。

こうしたなかで逆に、成長している産業もみられた。たとえば、加工組立型の電機、一般機械、精密機械や、消費地志向型の食料品、印刷などである(図二)。また、

表一 横浜の工業の全国に占める割合

		昭和40年	45	50	55
事業所数	横浜	5,216 (0.93)	6,953 (1.06)	8,391 (1.14)	8,370 (1.14)
	全国	558,106 (100)	652,931 (100)	735,970 (100)	734,575 (100)
従業者数	横浜	211,281 (2.13)	248,224 (2.13)	217,778 (1.93)	201,202 (1.84)
	全国	9,921,002 (100)	11,679,680 (100)	11,296,209 (100)	10,930,313 (100)
製造品出荷額等	横浜	1,004,253 (3.40)	2,135,940 (3.09)	3,477,459 (2.73)	5,502,921 (2.57)
	全国	29,497,148 (100)	69,034,786 (100)	127,520,565 (100)	214,284,081 (100)

注) ( )は全国を100とした場合の割合 (資料)経済局

図一 就業者の職業別構成

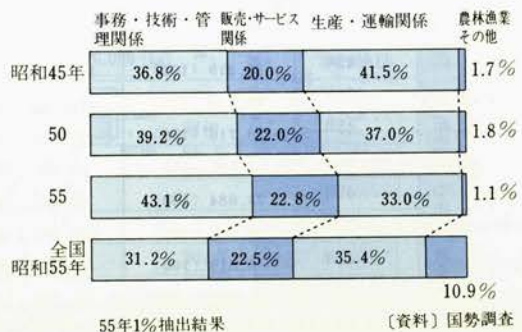
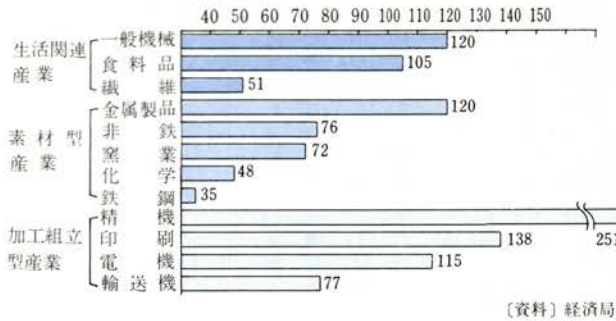


図-2 主要産業従業者数昭和40・55年比較  
(昭和40年=100)



電機、輸送機、石油など全国の工業をリードしてきた業種は、依然として生産額の上位を占めている。こうしてみると、横浜の工業は全国に対する比率が低下する傾向にあるとはいえ、先進的技術をもつ幅広い業種が存在し、今後も成長が見込まれるものが多い。現在、わが国の産業は、国際環境の変化に伴い、高付加価値、知

●拠点化進む商業

識集約化へと大きな構造転換が迫られている。横浜の工業に課せられた制約を克服するとともに、市内に集積する優れた技術、生産機能を活用し、積極的にこの変化に対応していくことが、横浜の工業を活性化する手がかりになるといえる。

五四年の調査(商業統計)によると、商店数四万八七二店、従業者数二万三九四三人、年間商品販売額五兆五五八億円となっており、この一〇年間で、商店、従業者は一・三倍、商品販売額は三・三倍となった(表-3)。商業活動は活発に推移したといえる。人口や所得の増加によって市民全体の購買力が伸びたことと、これを追う形で市郊外部を中心に商業施設の集積が進んだことなどが大きな要因である。横浜駅西口をはじめとする有力繁華街をもつ西区

が売場面積で中区を抜き、横浜随一の商業集積地となっている(図-3)。

人口増の著しい港南、緑、戸塚の三区では、一〇年間で商店数が六〇〜九〇%増加、売場面積では二〜三倍近くふえている。売場面積が伸びたのは、主として大型店舗の進出によるものである。市全体の売場面積に占める三〇〇〇㎡以上の大型店舗の割合も五五年末には三割を超えた。一方、既存商店街の再開発、環境整備も各地で行われ、市内の商業環境は大きく変容した。

それでは都市規模からみた商機能はどうであろうか。小売業の一店当りの規模は大型化した、人口一人当りの販売額は一一大都市のなかで川崎とともに下位にあり、市内の購買力を十分吸収しきれていない。一方、卸売業は商店数はふえているものの、小規模化しており、一店当りの販売額は一一大都市中第八位、県内販売額に占め

表-3 横浜の商業の推移(昭和45年~54年)

区分	商店数	従業者数	年間商品販売額	1商店当り	
				従業者数	年間商品販売額
総数	昭和45年	36,219 (100)	167,370 (100)	4.9	49.6 (100)
	54年	48,712 (134)	213,943 (128)	4.9	126.0 (254)
卸売業	45年	3,716 (100)	44,552 (100)	12.0	292.0 (100)
	54年	5,969 (161)	56,880 (128)	9.5	610.3 (209)
小売業	45年	23,684 (100)	93,681 (100)	4.0	23.0 (100)
	54年	28,383 (120)	115,805 (124)	4.1	60.9 (264)
飲食店	45年	8,819 (100)	29,317 (100)	4.5	7.8 (100)
	54年	14,360 (163)	41,258 (141)	4.2	19.0 (244)

注) ( )は昭和45年を100とした場合の指数

(資料) 商業統計調査

る割合も年々低下する傾向にある。

●進むサービス経済化

モノの生産からサービスに重点が移っていく、サービス経済化は、横浜では工業の分化や新たなサービス業の発展により進行した。多種多様な業種をもつサービス業のなかでも、企業の省力化、内部機能の外部化、専門的サービスのニーズの増大を背景に、事業所サービス業の伸びが著しい。とくに、情報サービス業、建物サービス業などでは、五〇年からわずか六年間で従業者規模が二倍以上になった。医療、教育などの個人サービス業の増大もあり、五五年には、サービス業全体で市内就業者の二割以上を占めた(図一4)。

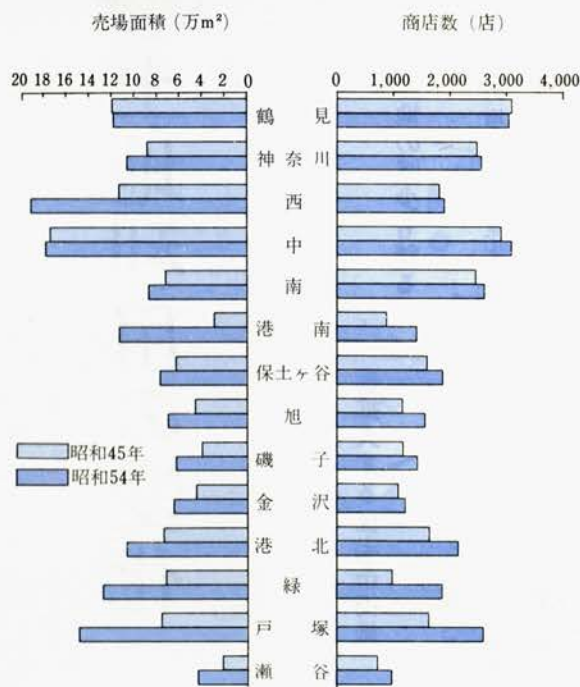
●農家数の減少は鈍化

図一5のように、農地面積や農

家数はこの一〇年間一貫して減少傾向にあるが、五〇年から五五年の減少率は、それ以前の五か年と比べると四分の一と著しく鈍化している。また、五〇年代に入り、比較的経営規模の大きい農家が増加に転じるなど、都市化による農業への影響が以前より弱まった。しかし、五五年現在、兼業農家は八八%、平均農地面積は〇・五haと極めて弱小である。

農業の担い手である就業者の構成をみると、六〇歳以上の男性の割合が一〇年間で三四%から四一%へと急増し、就業人口の減少とともに高齢化が大きな問題となっている。これらの農業構造の変化を反映して、野菜・畜産中心の生産形態のなかで、果樹園や収益性の高い花き栽培の増加、温室など施設の近代化が近年目立ってきている。

図一3 小売業の別動向 (昭和45年~54年)



(資料) 商業統計調査

図一5 農地と農家の推移



(資料) 「世界農林業センサス」

図一4 サービス業中分類別従業者構成の推移



(資料) 事業所統計調査